

人財確保費用による節税

1. 人財とは

企業にとって「財産としての価値がある人」を、『人財』といいます。

2. 人財確保費用とは

人財を確保するために必要な費用を、『人財確保費用』といいます。
次のような費用が含まれます。

- (1) 教育費用
- (2) 能力を発揮する場所を与える費用
- (3) やる気を起こさせる費用



3. 教育費用

『人材』は教育をしなければ『人財』になりません。
教育費用は人財を確保するために有効であると同時に、節税効果もあります。

4. 能力を発揮する場所を与える費用

「能力を発揮する場所」とは、具体的には「働く場所」という意味です。
生産設備や販売施設の拡充、または新しい仕事の開拓などが必要です。
これらの投資は、一方では節税になります。

5. やる気を起こさせる費用

やる気を起こさせる費用はいろいろありますが、例えば次のようです。

- (1) 世間並みの給与を支払う
- (2) 福利厚生の実施
- (3) 近代的な生産設備または販売施設
- (4) 新しい事業の導入

『儲かる経営と節税の要点』 大平吉朗著
P. 250「66 人財確保費用による節税」 参照
『繁栄する農業経営と節税の要点』 大平吉朗著
P. 257「77 人材確保費用による節税」 参照



週刊4460

<https://yoshiro.odaira.com/>



税理士法人 大平経営会計事務所

440-0083 愛知県豊橋市下地町字横山45番地の1
TEL: (0532) 53-5333(代) FAX: (0532) 53-5118

(令和元年8月レターケース)